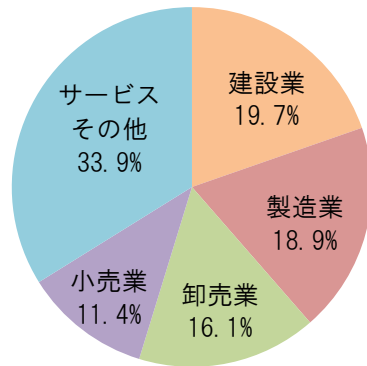


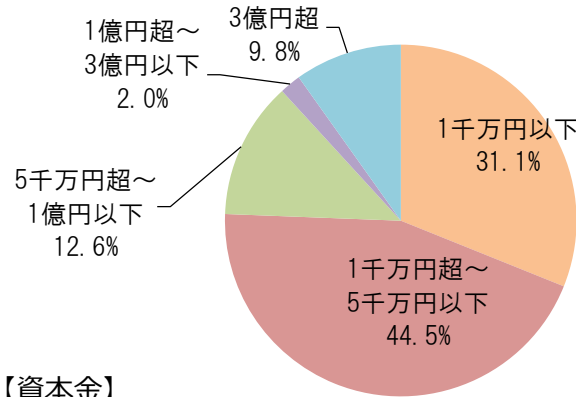


調査概要

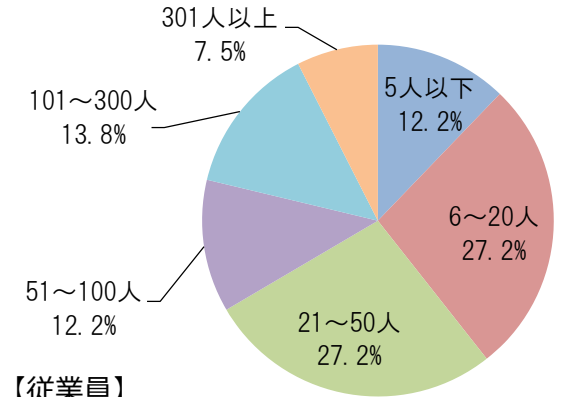
1. 調査期間 2022年8月16日(火)～2022年8月26日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業544社
3. 回答状況 254社（回答率46.7%）
4. 調査項目
 - ① 8月の業況と先行き見通し
 - ② 付帯調査…新型コロナウイルスによる経営への影響
 - ③ 付帯調査…2050年カーボンニュートラルへの対応
 - ④ 付帯調査…電力料金の上昇（東日本大震災以降）による経営への影響
5. 回答企業属性



【業 種】



【資本金】



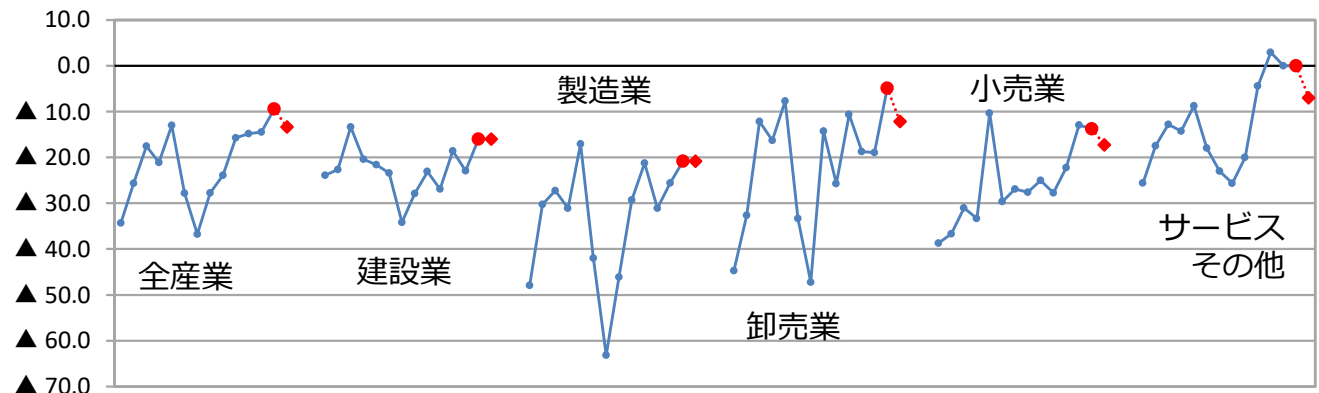
【従業員】

① 8月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲9.4と、5.1ポイントの改善。先行き見通しDIは▲13.4と悪化の見込み。

	2022年	2022年	
	7月	8月	9月～11月
全産業	▲ 14.5	▲9.4	▲13.4
建設	▲ 22.9	▲16.0	▲16.0
製造	▲ 25.6	▲20.8	▲20.8
卸売	▲ 18.9	▲4.9	▲12.2
小売	▲ 12.9	▲13.8	▲17.2
サービスその他	0.0	0.0	▲7.0

※●2022年8月(今月)DI ◆先行きDI ▽業況DIの推移（2021年8月以降）



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI＝当月（8月）と比べた、向こう3ヶ月（9月～11月）の先行き見通し

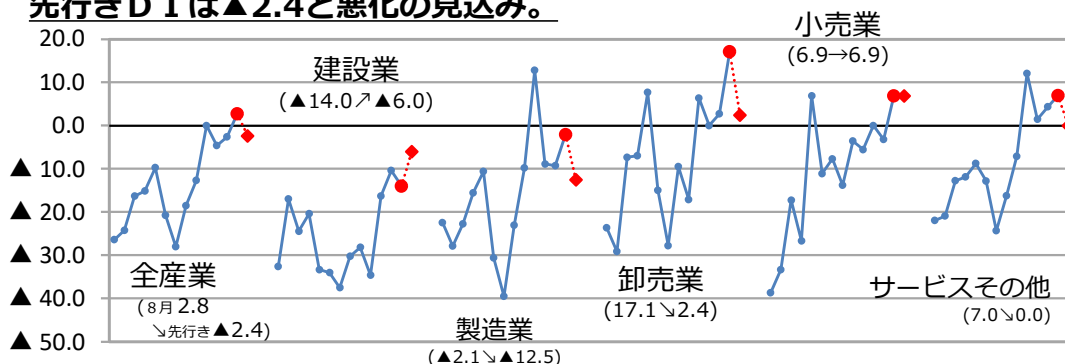
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2021年8月以降)

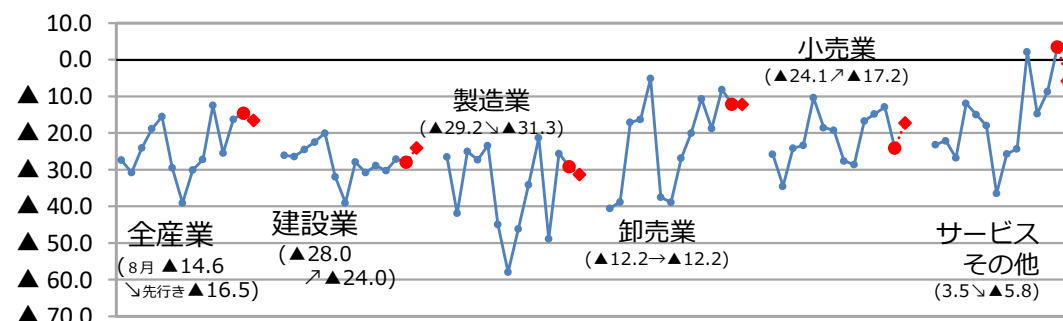
売上D I は2.8と前月から5.4ポイント増加。
 先行きD I は▲2.4と悪化の見込み。



2) 採算(経常利益)D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2021年8月以降)

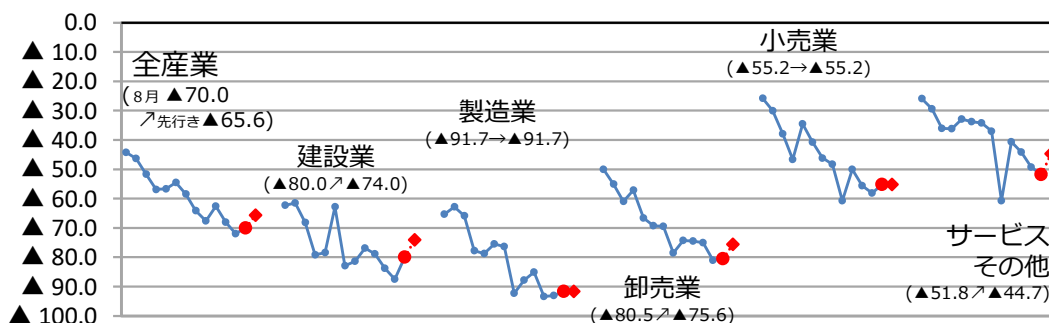
採算D I は▲14.6と前月から1.6ポイントの増加。
 先行きD I は▲16.5と悪化の見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2021年8月以降)

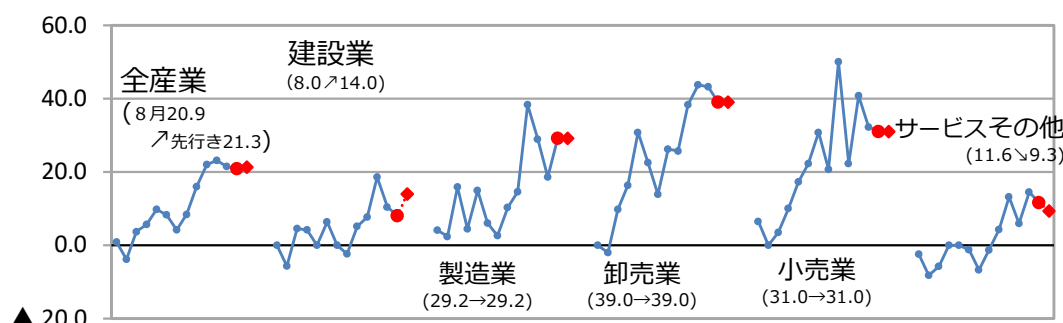
仕入単価D I は▲70.0と前月から1.9ポイント増加。
 先行きD I は▲65.6と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2021年8月以降)

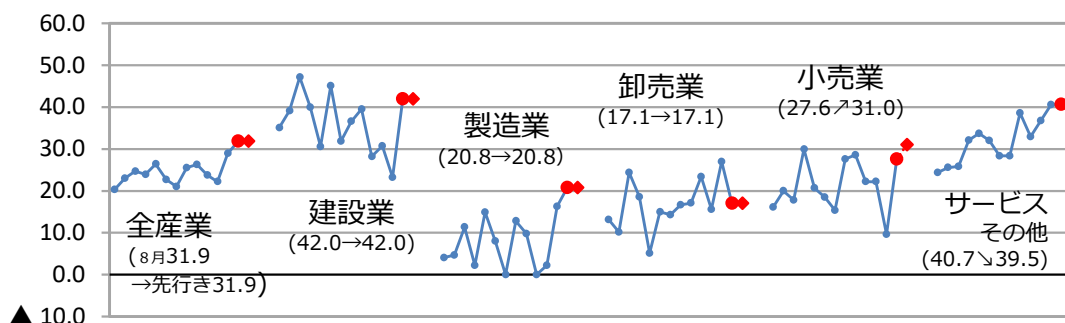
販売単価D I は20.9と前月から0.6ポイントの減少。
 先行きD I は21.3とほぼ横ばいの見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2021年8月以降)

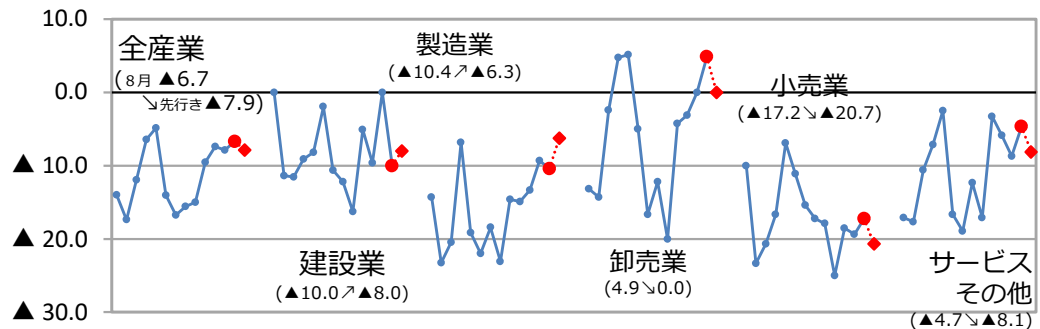
従業員D I は31.9と前月から3.0ポイント増加。
 先行きD I は31.9で、横ばいの見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2021年8月以降)

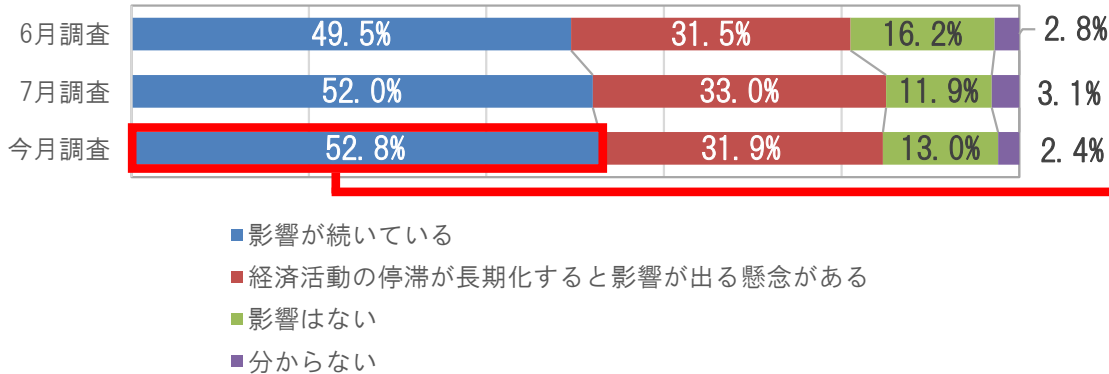
資金繰りD I は▲6.7と前月から1.2ポイントの減少。
 先行きD I は▲7.9と悪化の見込み。



②新型コロナウイルスによる経営への影響

- 新型コロナウイルスによる経営への影響について、「影響が続いている」と回答した企業は52.8%で、前月調査時と比較して0.8ポイント増加した。「現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある」と回答した企業は31.9%、「影響はない」と回答した企業は13.0%であった。【図1】
- 「感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ」については、前月調査と比べて、「大きな影響（売り上げが30%程度減少）」と答えた企業の割合が増加し、「深刻な影響（売り上げが50%超減少）」、「ある程度の影響（売り上げが10%超減少）」と答えた企業の割合が減少した。【参考】

図1 【新型コロナウイルスによる経営への影響】



参考【感染拡大前と比べたマイナスの影響の大きさ】

「経営への影響が続いている」と回答した企業を100とした場合

	8月	7月	6月
深刻な影響 (売り上げが50%超減少)	6.0%	6.8%	5.6%
大きな影響 (売り上げが30%程度減少)	29.1%	26.3%	26.2%
ある程度の影響 (売り上げが10%程度減少)	64.9%	66.9%	68.2%

③2050年カーボンニュートラルへの対応

- 2050年カーボンニュートラルに対する考え・対応については、「エネルギーコスト上昇を危惧している」が51.0%で、「企業の社会的責任や自社イメージ向上の観点で、カーボンニュートラルへの取り組みが重要」が29.7%で続く。なお、2021年8月調査で50.0%が回答していた、「現時点では見当がつかない、分からない」が26.9%へ減少している。【図2】
- CO2等の温室効果ガス排出削減に向けた取り組みについては、「特に取り組みは行っていない」が47.1%、「取り組み始めなければいけないと考えているが、何から始めたらよいか分からない」が21.7%、「カーボンニュートラル・省エネ等に関するセミナーやメディア・書籍等を通じ情報収集を行っている」が20.0%で続いた。【図3】

図2 【2050年カーボンニュートラルに対する考え・対応】

※複数回答、上位5項目

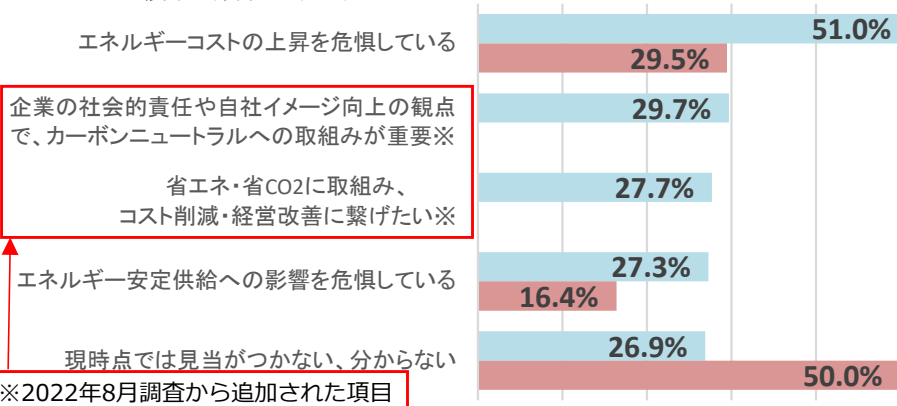
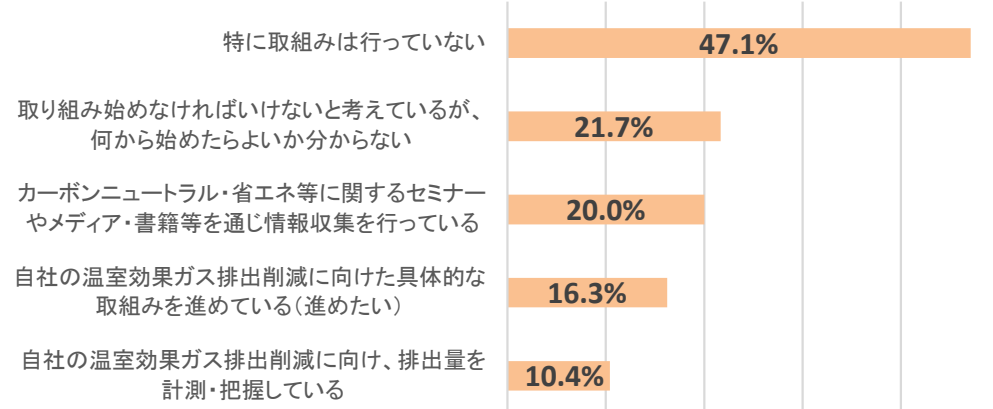


図3 【CO2等の温室効果ガス排出削減に向けた取り組み】

※複数回答、上位5項目



④ 電力料金の上昇（東日本大震災以降）による経営への影響

- 東日本大震災以降の電力料金の上昇による経営への影響について、「悪影響がある」は38.9%と2021年8月調査時から12.8ポイント増加し、「現時点では悪影響はないが、電力料金が高い状態が続けば悪影響が懸念される」とあわせて87.3%となり、昨年度（84.9%）と比べ、2.4ポイント増加した。【図1】
- 「悪影響がある」、「電力料金が高い状態が続けば悪影響が懸念される」と回答した企業について、今後も高い料金が続いた場合の対応は、「既存設備での節電の実施など人件費以外のコスト削減」が44.0%で最も多かった。次いで、「販売価格への転嫁」が29.8%、「比較的安価な設備（LED照明等）を省エネ性の高い設備に更新・導入」が27.5%となった。【図2】

図1 【電力料金の上昇（東日本大震災以降）による経営への影響】

※円グラフの外側が2022年8月調査、内側が2021年8月調査

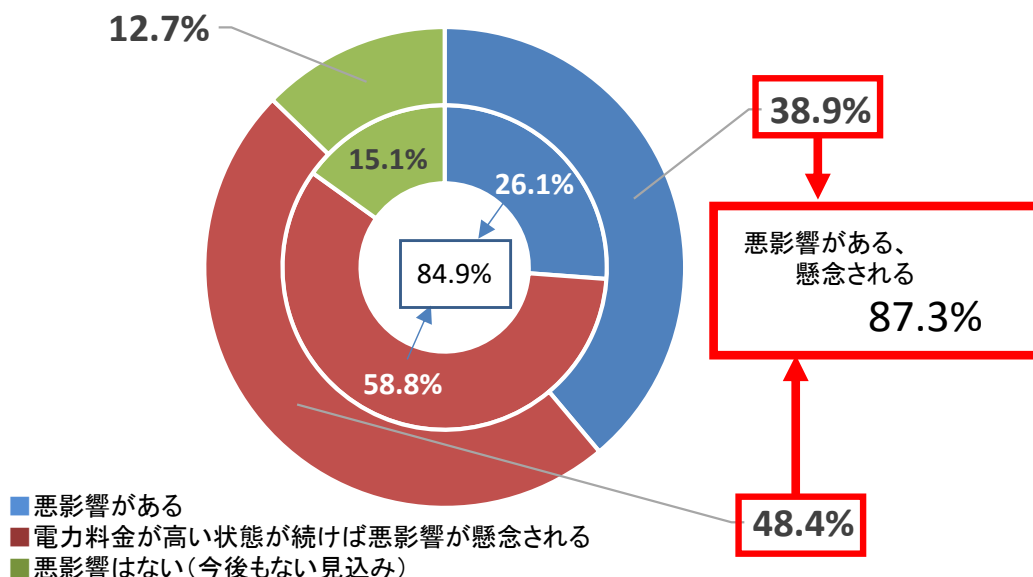
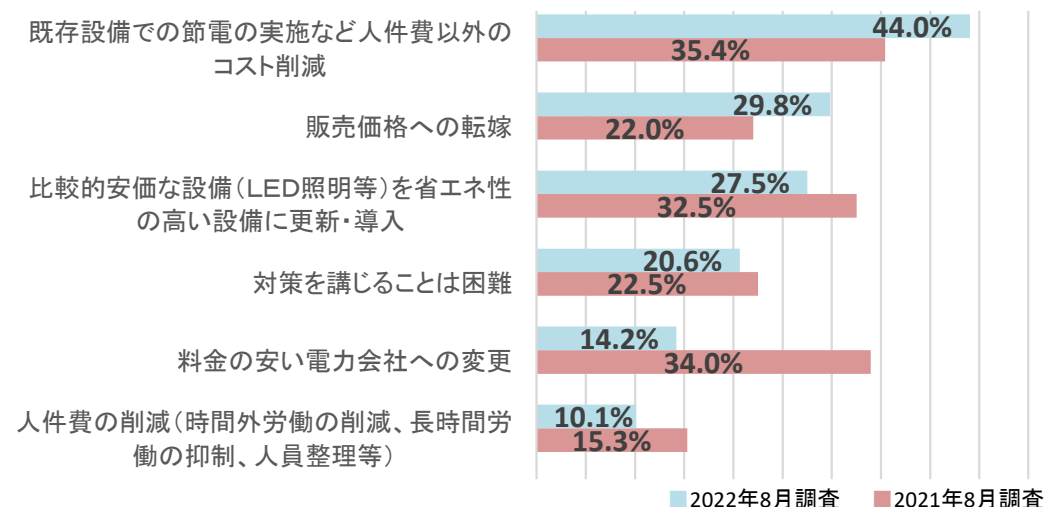


図2 【今後も高い料金が続いた場合の対応】

※「悪影響がある」、「今のところ影響はないが、震災前より高い状態が続けば悪影響が懸念される」企業が対象（複数回答・上位6項目）



(参考) 会員の声

- 人流回復傾向を前提によろしく設備更新が増加しつつあるが新型コロナウイルス第7波やウクライナ情勢、円安、原料高騰等々の外圧がマイナス要因となり依然として厳しい状況が続いている。 …【製造業】
- 設備・機器の更新時に、省エネ・省CO2設備・機器の導入を検討している。 …【運輸業】
- 業務が複雑化し人手が必要になるが、常に人材が不足している。現状では、業務の標準化と効率化で対策しているが、より工夫が必要である。 …【専門サービス業】
- 業況は、部門的に良好と悪化の二面性が見受けられ、集中と分散を適宜するよう進めたいと考えている。又、原価や指標を具体的に示すことにより、社員の意識を変化させたいと考えている。 …【建設業】